

定期監査報告書

第1 監査の対象及び期日

保健福祉局【明細は別表のとおり】

第2 監査に当たった監査委員

竹内 道宏，長谷川 威，原 勲，原田 龍五

第3 監査の方法

今回の監査は，主として令和元年度に執行された事務のうち，収入，支出，契約等予算の執行及び財産の管理等について，その事務が法令等に従い適正に行われているかどうかを主眼に実施した。監査にあたっては，任意に関係書類を抽出して調査し，必要により関係職員から事情を聴取するとともに，前回の定期監査で検討，改善等を要望した事項が適正に処理されているかについても留意して実施した。また，行政監査の視点に立った監査もあわせて実施した。

第4 監査の結果

監査の結果，事務処理については，おおむね適正かつ効率的に執行されているものと認められたが，次のとおり改善を要する事項が認められたので必要な措置を講じ，今後の事務処理に万全を期されたい。

なお，改善済みのもの及び今後の処理方法について指導した軽易な事項は，記述を省略した。

記

社会福祉部

[福祉援護課]

1．緊急援護資金貸付金について

緊急援護資金貸付金について，未回収額は年々減少し基金残額は増加しているが，依然として未回収額は多額となっているため，償還がされていない者に対し，状況把握のうえ文書・電話による催告等の積極的な償還の働きかけを行い，貸付金制度が有効に活用されるよう，

早期回収に一層の努力をされたい。

2．老人福祉施設費負担金について（在宅サービス措置利用者負担金）

在宅サービス措置利用者負担金について、滞納繰越分の収入未済額が多額となっているので、折衝が可能なものについては収納対策を積極的に行い、収入未済額が減少するように努められたい。

3．老人福祉施設費負担金について（特別養護老人ホーム（本人分）入所者負担分）

特別養護老人ホーム（本人分）入所者負担金について、滞納繰越分の収入未済額が多額となっているので、滞納者の生活状況など定期的に確認を行い、収入未済額が減少するように努められたい。

また、現年度分については、滞納繰越とならないよう債権管理を適正に行い、早期収納に努められたい。

[生活福祉課]

1．生活保護費返還金について

生活保護費返還金について、徴収努力は認められるものの、収入未済額が多額となっているので、引き続き収納努力をされたい。

子ども未来部

[子育て支援課]

1．収入について

児童扶養手当返納金の収入について、依然として滞納繰越分の収入未済額は多額となっているので、電話催告・臨戸訪問を行い、また、分割納付誓約者については確実な履行を促し、不納欠損につながらないように、収入未済額の縮減に努められたい。

2．収入について

母子父子寡婦福祉資金貸付金収入について、電話催告や臨戸訪問、更に連帯保証人に対し借受人へ納付を促すことを求めるなどの徴収努力により、滞納繰越額の収入率は年々増加し、収入未済額も減少してきており徴収努力は認められる。

しかしながら、依然として多額の収入未済額となっているので、引き続き早期収納に努められたい。

また、現年度分については、口座振替による償還を一層促進することなどにより、確実な納付を求めるなど、引き続き収入未済額の縮減に努められたい。

[保育・幼稚園課]

1. 保育所入所者負担金について

公立保育所入所者負担金及び民間保育所入所者負担金について、電話催告や、各園長から納付依頼を行うなどにより収入未済額縮減への対応は行われているが、滞納繰越が発生し、収入未済額も多額となっている。負担の公平性及び歳入確保の見地から、民間保育所入所者負担金の現年度分については、滞納繰越とならないよう早期の働きかけを行い、過年度分についても、債権管理等厳格な対応により、引き続き収入未済額の縮減に努められたい。

2. 収入について

公立保育所保育料、公立認定こども園保育料、幼稚園保育料等について、督促や催告の実施などにより収入未済額縮減への対応は適切に行われているが、滞納繰越が発生し、収入未済額も多額となっている。負担の公平性及び歳入確保の見地から、現年度分については、滞納繰越とならないよう早期の働きかけを行い、過年度分についても債権管理等厳格な対応により、引き続き収入未済額の縮減に努められたい。

健康福祉部

[介護保険課]

1. 収入について（介護保険料）

介護保険料の収納について、滞納している被保険者には差押を行うなど徴収努力が認められるものの、依然として収入未済額が多額となっているので、負担の公平性及び制度の安定運営のため、引き続き収入未済額の縮減に努力されたい。また、現年度分についても滞納繰越とならないよう早期収納に努められたい。

[国民健康保険課]

1. 収入について（国民健康保険料（税））

国民健康保険料の徴収について、依然として収入未済額が多額となっているので、負担の公平性及び国保財政の健全化を図るうえから、引き続き納付相談や納付指導を厳正に行い滞納繰越に繋がらないように対処するとともに、きめ細かい収納対策の充実・強化を図り、収入未済額の縮減に努められたい。

2. 収入について（被保険者返納金）

被保険者返納金の収入について、収入未済額が多額になっているので、負担の公平性及び国保財政の健全化を図るうえから、債権管理を厳正に行い、収入未済額の縮減に努められた

い。

[医療給付課]

1. 後期高齢者医療保険料について

後期高齢者医療保険料について、収入未済額が多額となっており、その縮減に向けて収納努力は認められるが、負担の公平性及び歳入確保の見地から、今後も早期の適切な対応に努め、引き続き収入未済額の縮減に取り組まれない。

別表

監査の対象	監査の期日	監査の対象	監査の期日
保健福祉推進課	令和元年12月2日	子ども相談センター	令和元年12月12日
指導監査課	令和元年12月2日	保育・幼稚園課	令和元年12月3日
福祉援護課	令和元年12月9日	健康長寿課	令和元年12月10日
生活福祉課	令和元年12月3日	介護保険課	令和元年12月4日
障がい福祉課	令和元年12月6日	国民健康保険課	令和元年12月5日
子育て支援課	令和元年12月12日	医療給付課	令和元年12月11日

(注) 福祉援護課には、被災者生活支援室を含む。

障がい福祉課には、総合療育相談センター及び事業所指導室を含む。

子ども相談センターには、倉敷家庭児童相談室を含む。

保育・幼稚園課には、保育・幼稚園支援室を含む。

健康長寿課には、地域包括ケア推進室及び被災者見守り支援室を含む。